

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は上値の重い展開か

[12月2日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月25日～11月29日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	154.50	154.72(25)	149.76(29)	150.04	-4.74
ユーロ・ドル	1.0429	1.0588(27)	1.0425(26)	1.0574	+0.0156

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,208.03	-75.82	日本10年債利回り	1.050	-0.039
ダウ平均株価	44,722.06	+851.71	米10年債利回り	4.263	-0.137

<来週の主要経済統計等>

- 2日 豪10月住宅建設許可件数、豪10月小売売上高
中国11月財新製造業PMI
英11月ネーションワイド住宅価格
スイス10月小売売上高
ユーロ圏10月雇用統計
米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出
- 3日 豪第3四半期経常収支
スイス11月消費者物価指数
米10月雇用動態調査 (JOLTS) 求人件数
- 4日 豪第3四半期GDP
中国11月財新サービス業PMI
独11月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏11月サービス業PMI 確報値
英11月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏10月生産者物価指数
米11月ADP雇用統計
米11月サービス業PMI 確報値
米11月ISM非製造業景況指数、米10月製造業受注
パウエルFRB議長 討論会
米地区連銀経済報告 (ページブック)
- 5日 豪10月貿易収支
スイス11月雇用統計
独10月製造業新規受注
ユーロ圏10月小売売上高
カナダ10月貿易収支
米10月貿易収支、米新規失業保険申請件数
カナダ11月Ivey購買部協会指数
- 6日 日本10月勤労者世帯家計調査
日本10月景気動向指数速報値
独10月鉱工業生産指数、独10月貿易収支
ユーロ圏第3四半期GDP 確報値
米11月雇用統計
カナダ11月雇用統計
米12月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】米経済指標はおおむね底堅い動きが見込まれるが、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクが上値を抑える展開となろう。FOMC議事要旨で12月利下

げのヒントがあるかどうかにも影響を受けそうだ。こうした中、ドル円は高値圏でのみ合いが継続するとした。

【トランプ次期米大統領が関税強化を打ち出す】

トランプ次期米大統領は財務長官にヘッジファンドを運営するスコット・ベッセント氏を指名すると発表した。これを受けて、11月25日の東京市場ではドル売りの動きが加速して、ドル円は153円台半ばまで下落した。その後、ベッセント氏はインタビューで「優先事項はトランプ減税の実現」などと述べたことで、ドル売りの動きが一服して、154円台後半まで戻りを見せた。

26日にトランプ次期米大統領が中国に10%の追加関税、メキシコとカナダに25%の関税を課すと表明した。貿易摩擦の激化懸念でリスク回避の円買いとドル買いが広がった。カナダドルやメキシコペソが急落した。27日にはこの流れを引き継いでドル円は一段安となり、一時150円台半ばまで下落した。また、この日は12月の日銀金融政策決定会合での利上げ期待の高まりもあり、円高に傾く一因となった。

27日（日本時間では28日）にトランプ次期米大統領はメキシコのシェインバウム大統領と米国へのドラッグ流入阻止について協議し、メキシコ大統領がメキシコ経由の移民阻止に同意したと明かした。メキシコ大統領はトランプ氏と「素晴らしい」話し合いができたこと述べ、移民問題について協議し安全保障問題における協力の強化について話し合ったと明かした。こうした報道を背景に米国とメキシコの関税を巡る緊張が緩和して円売りの動きに傾き、ドル円は152円近くまで戻りを見せた。

29日に発表された11月の東京都都区消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+2.2%となり、市場予想の+2.1%を上回った。これを受けて12月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、ドル円やクロス円で円買いが進行した。ドル円は150円割れまで円高が進んでいる。

【米雇用統計などの経済指標に注目】

CME FEDウォッチによると、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は62%前後となり、据え置き確率は28%前後となっている。12月の利下げ確率は五分五分よりも高い状況となっている。

12月2日の週は米雇用統計をはじめとして、注目度の高い米経済指標が数多く発表される。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は今後の利下げに関しては「データ次第」との意向を繰り返して表明している。市場の想定よりも堅調な米経済指標の動向が注目される。

日米の経済指標やイベントとしては、2日に米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出、3日に米10月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、4日に米11月ADP雇用統計、米11月サービス業PMI確報値、米11月ISM非製造業景況指数、米10月製造業受注、5日に米10月貿易収支、米新規失業保険申請件数、6日に日本10月勤労者世帯家計調査、日本10月景気動向指数速報値、米11月雇用統計、米12月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

最も注目される米雇用統計は、前回の非農業部門雇用者数が前月比1.2万人増となり、事前予想の10.0万人増を下回った。これはハリケーンなどの特殊要因の影響が大きいとみられている。失業率や平均時給はおおむね事前予想の範囲内にどまった。今回は非農業部門雇用者数が前月比20.0万人増と大きく改善するとみられている。

米経済指標は強弱まちまちとなる可能性はあるものの、大幅な悪化は想定しにくく、米経済の堅調さを示す結果が数多く示されるとみられる。為替市場はトランプ氏の発言に振り回される可能性はあるものの、米国経済の堅調さは維持されてドルは下支えされそうだ。一方で、日銀会合での利上げ観測の高まりから、円買いの動きは強まりそうだ。こうした中、ドル円はやや上値の重い展開になるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、147.00～154.00円。

【ユーロドルは戻り歩調で推移か】

ユーロドルは11月22日に1.0330台まで下落した後は下げ渋りを見せてい

る。ユーロドルは5日移動平均線を回復するとともに、これまでに上値を抑えられていたボリンジャーバンドー1σを上抜いてきた。売り一巡感からユーロドルは戻り歩調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0450～1.0750ドル。

ポンドドルは22日に1.2500ドル割れまで下落した後、下げ渋りを見せている。21日線には届いていないものの、1.27台前半まで戻りを見せている。ユーロドルと同様に5日移動平均線を回復するとともに、上値を抑えられていたボリンジャーバンドー1σを上抜いている。これまでに大きく下げてきた反動から、ポンドドルは上昇基調で推移することとなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2550～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2日に豪10月住宅建設許可件数、豪10月小売売上高、中国11月財新製造業PMI、ユーロ圏10月雇用統計、3日に豪第3四半期経常収支、スイス11月消費者物価指数、4日に豪第3四半期GDP、中国11月財新サービス業PMI、独11月サービス業PMI確報値、ユーロ圏11月サービス業PMI確報値、英11月サービス業PMI確報値、ユーロ圏10月生産者物価指数、5日に豪10月貿易収支、独10月製造業新規受注、ユーロ圏10月小売売上高、6日に独10月鉱工業生産指数、独10月貿易収支、ユーロ圏第3四半期GDP確報値、カナダ11月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。